

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月24日			
平成15年度	事業コード	31130	電話	042-769-8237
担当部課名	経済部	産業振興	課	工業振興 班
事務事業名	産学連携支援事業			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第1節	活力ある産業の振興	13年度
施策名	第3施策	産業支援基盤の整備	

## 2 実施根拠及び関連法令等

特になし
------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

その他の経費
--------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
市内企業と大学等研究機関との産学連携を支援を行い、市内産業の振興を図る。	市内中小企業
	対象数 約2000社
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
<p>1、大学等研究機関との協力関係を構築するため、産学共同研究推進専門員を配置し、相談・調整を行った。</p> <p>2、さがみはら産業創造センターとの連携により、市内中小企業の産学共同研究への意識の啓蒙を図るため、技術分野ごとにテーマを絞り込み、年4回産学連携に関する研究会を開催した。また、市内を会場としてTAMA協会との共催による産学連携セミナーや、今後の成長分野でのビジネスチャンスの可能性を探る新分野進出セミナーの開催を行った。(計6回) テーマ概要： 青山学院大学理工学部の最先端技術 再生医学産業 切削加工 プレス加工 品質経営 燃料電池</p> <p>3、さがみはら産業創造センターに入居する大学等研究機関に対し、経費の一部を補助した。 東邦大学医学部 桜川宣男研究室 (SRL代謝病再生医学寄付講座 客員教授)</p>	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～ 年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	参加人数増減率	本年度参加者数÷前年度参加者数*100 H13 97名(2回) H14 220名(6回)	参加人数増減率から、大学の研究動向に関心の高く大学との連携に意欲的な中小企業の実態を探る。			226	100	100
活動指標	セミナー開催増減率	本年度開催回数÷前年度開催回数*100 H13 2回 H14 6回	セミナー開催増減率から、市内中小企業が大学との連携できる可能性を高める機会を提供する。			300	100	100

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額		3,468	8,406	8,406	8,406
人員・時間数		1人・3日	2人・10日	2人・10日	2人・10日
人件費		99	660	660	660
その他経費					
合計	0	3,567	9,066	9,066	9,066
特定財源					
対象数		97	220	220	220
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	36.8	41.2	41.2	41.2

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	市内中小企業が大学との連携できる可能性を高める機会を提供することはできたが、個別企業の具体的な相談案件等についての結び付けをする機会は持てなかった。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 市内中小企業の活性化には、技術力の向上が重要であり、大学の知的資源の活用による連携を推進することで、新技術・新製品の開発、既存技術・既存製品の改良の実現性を高めることができる。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	一般的に、中小企業と大学の連携により製品化・事業化された事例があげられており、産学連携は有効な手段の1つとなっている。
(4)効率性 評価 B ▼	A: 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない セミナーは広く大学の研究内容を紹介するものであり、各企業ごとで抱えている問題や取り組んでいくテーマを絞り、定期的な研究会として開催するなど、同じコストでもより大きな成果が期待できる形式として検討していく余地はある。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	市内中小企業全体を対象とした事業であり、様々なテーマでのセミナーを開催している。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明: 大学との連携が個別企業ごとに行われやすい環境づくりは必要となる。その中で、少人数で1つのテーマを一定期間行う研究会の開催や企業が抱えている技術的な問題の解決にむけた支援体制が必要となる。	手段	事務の効率化による人件費コストの削減
<input type="checkbox"/> ない		削減額	100 千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		横浜市・川崎市において各市内大学との連携により産学連携支援を進めており、セミナーやパネル展示会により各市内企業と大学の連携の場を提供している。横浜市では、財団において月2回程度テーマごとに、市内大学の教員に講師依頼をして少人数で研究会を開催している。川崎市は慶應大学との連携を強め、共同研究等を積極的に進めている。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	中小企業の技術力の向上や経営革新を行う手段の1つとして産学連携の有効性を認識してもらうため、セミナーの開催を積極的に行っており、参加者の動向から大学との連携に対する企業の意識が高まっていると判断できる。今後は、企業訪問を増やしていき実態を把握した中で、より効果の高い支援策を検討していくこと、個別企業の大学へのニーズ(技術相談、技術指導等)の結びつけを行うことが必要である。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--